

ユーロ危機の教訓

嘉治 佐保子

(慶應義塾大学経済学部教授・EUSI 副所長)

世界経済に影を落とす「ユーロ危機」の原因は、ユーロ導入にあるとされることが多い。たしかに、ユーロ・エリアの金融政策が一つになり、加盟国金利が低水準に収束して一部の政府・民間の借入拡大を促した事の影響は否めない。

しかし、ユーロさえ導入しなければ欧州経済は安定的繁栄を享受できた、というわけではない。そしてユーロを手放しても、欧州が直面する問題は解決しない。危機の背後にある根本的な問題は、共通通貨より大きいのである。

その問題とは、「いかにして安定的繁栄を持続可能にするか」である。第二次世界大戦後に進められた欧州統合は、平和と繁栄をもたらしたという意味で成功した。その間、社会保障を充実させ、生産者・消費者を保護した結果、人々の生活は安定した。しかし、そのためにできた制度の多くが、経済の活力をそぐような硬直性となってしまった。これらを取り除かなければ、欧州の安定と繁栄は持続可能にならない。問題の深さは、一部の加盟国で高止まりする財政赤字と失業率(とりわけ若年失業率)に如実にあらわれている。欧州統合を支持し推進する人々はこのことを知っており、硬直性を取り除くことはユーロの重要な目的の一つであった。

ユーロは基本的に政治的な企画であって、「ドイツの欧州でなく欧州的ドイツ」のために実現したと言われる。しかし、経済的理由もなかったわけではない。金融財政政策の自由度を奪って安易な拡張的政策という選択肢を取り去り、価格・コストの国際比較を容易にすることによる、合理化・構造改革の促進がその一つであった。ユーロ導入によって改革が進み、加盟国の経済指標が「望ましい方向」に収斂することが期待された。高い生産性、高い競争力、高い成長率、低い失業率、低いインフレ率、低い財政赤字と公的債務である。

短期的な景気変動に対処するためには、構造改革という手段は即効性を欠く。しかし、欧州の経済問題は、短期的に景気が回復しても残る、あるいはむしろ、短期の景気回復で覆ってしまうとより悪化するような、長期的な問題なのである。ひとたび出来上がった制度には既得権益がつきものであり、改革は困難である。とくに民主主義のもとでは、投票者の大多数が賛成しないかぎり、望ましい改革もなかなか実現しない。

しかし国によっては改革を実現させており、これまで欧州統合の各段階でたちあげられた計画は、これに貢献してきた。関税同盟、単一市場、単一通貨、リスボン戦略。そして危機後に加速したガバナンス改革は、これまで進展のなかった国での改革促進に貢献することが期待される。ユーロは「単一市場の論理的帰結」と言われたが、今進められているガバナンス改革も、これまでの統合プロセスの論理的帰結である。

翻って欧州以外の地域・国に目を転ずれば、構造改革が進まずガバナンス改革が必要なのは欧州だけではないことが明らかであろう。「民主主義のもとで、国内的に不人気だが安定的繁栄を持続可能にするために必要な改革をいかにして実現するか」は、日本は勿論、多くの国に共通の問題である。

ユーロ危機開始以降、アジアはじめ世界各地域は通貨同盟に懐疑的になり、ユーロを導入したことを批判する声も聞かれる。たしかに、ユーロには制度的な不備があり、それが危機につながった。つまり、改革を進めないと

問題が生じる構造になっていたのに、改革を可能にするようなガバナンスになっていなかった。

今回の危機がガバナンス改革を促進し欧州の安定的繁栄を持続可能なものにするとしたら、たとえ離脱する国もあったとしても、ユーロは成功だったと言える。ユーロ危機の教訓は、「必要な改革を先送りするとどうなるか」である。日本を含むアジアの国々が欧州統合を批判するなら、不人気な改革促進の手段として何を選ぶのか、考える必要がある。